

公 共 下 水 道 事 業

第 1 業務実績について

令和 5 年度の公共下水道事業について、普及状況の人口普及率は98.3パーセント、水洗化率は96.8パーセントで、いずれも前年度と同率であった。

また、処理面積は前年度に比べて0.03ヘクタール増加し、5,887.94ヘクタールとなった。処理面積率は95.4パーセントで、前年度と同率であった。

年間総処理水量のうち汚水処理水量は、前年度に比べて128万6,946立方メートル減少し、5,026万7,018立方メートルとなった。雨水処理水量は、前年度に比べて149万1,248立方メートル減少し、1,063万3,326立方メートルとなった。

年間総有収水量は、前年度に比べて77万9,544立方メートル減少し、3,992万6,141立方メートルとなった。

工事状況は、経年化した施設の機能強化を目的として、管渠建設事業において、管渠施設の耐震化等、新設及び既設管改築工事を1,475メートル実施したほか、ポンプ場建設事業において、上町ポンプ場監視制御設備更新ほか工事等、各ポンプ場の電気・機械設備等の更新を実施した。また、終末処理場建設事業において、西浄化センター用水設備更新工事等、各浄化センターの電気・機械設備等の更新を実施した。

なお、主な業務実績及び職員数は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
普 及 状 況	人 口				
	総 人 口 (A)	371,930 人	376,171 人	△ 4,241 人	△ 1.1 %
	処 理 人 口 (B)	365,698 人	369,863 人	△ 4,165 人	△ 1.1 %
	人 口 普 及 率 (B/A)	98.3 %	98.3 %	0.0 ㊦	0.0 %
	水 洗 化 人 口 (C)	354,072 人	358,099 人	△ 4,027 人	△ 1.1 %
	水 洗 化 率 (C/B)	96.8 %	96.8 %	0.0 ㊦	0.0 %
	面 積				
	市 域 面 積	10,081 ha	10,081 ha	0 ha	0.0 %
積 比	計 画 面 積 (D)	6,169 ha	6,169 ha	0 ha	0.0 %
	処 理 面 積 (E)	5,887.94 ha	5,887.91 ha	0.03 ha	0.0 %
	処 理 面 積 率 (E/D)	95.4 %	95.4 %	0.0 ㊦	0.0 %
	年 間 総 処 理 水 量	60,900,344 m ³	63,678,538 m ³	△ 2,778,194 m ³	△ 4.4 %
汚 水 処 理 水 量 (F)	50,267,018 m ³	51,553,964 m ³	△ 1,286,946 m ³	△ 2.5 %	
	雨 水 処 理 水 量	10,633,326 m ³	12,124,574 m ³	△ 1,491,248 m ³	△ 12.3 %
年 間 総 有 収 水 量 (G)	39,926,141 m ³	40,705,685 m ³	△ 779,544 m ³	△ 1.9 %	
有 収 率 (G/F)	79.4 %	79.0 %	0.4 ㊦	0.5 %	
一 日 汚 水 処 理 能 力 (H)	219,900 m ³	219,900 m ³	0 m ³	0.0 %	
晴 天 時 一 日 最 大 処 理 水 量 (I)	173,620 m ³	173,439 m ³	181 m ³	0.1 %	
晴 天 時 一 日 平 均 処 理 水 量 (J)	133,278 m ³	136,787 m ³	△ 3,509 m ³	△ 2.6 %	
施 設 利 用 率 (J/H)	60.6 %	62.2 %	△ 1.6 ㊦	△ 2.6 %	
負 荷 率 (J/I)	76.8 %	78.9 %	△ 2.1 ㊦	△ 2.7 %	
最 大 稼 働 率 (I/H)	79.0 %	78.9 %	0.1 ㊦	0.1 %	
ポ ン プ 場 設 置 数	19 カ所	19 カ所	0 カ所	0.0 %	
浄 化 セ ン タ ー 設 置 数	3 カ所	3 カ所	0 カ所	0.0 %	

(注) 有収水量とは、下水道使用料徴収の対象となった水量、他会計等から収入のあった水量である。

職 員 数

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
職 員 数	127 人	128 人	△ 1 人	△ 0.8 %
損 益 勘 定 職 員 数	89	89	0	0.0
資 本 勘 定 職 員 数	38	39	△ 1	△ 2.6

(注) 収益的支出から給与費を支出している経営部門の職員を損益勘定職員、資本的支出から給与費を支出している建設部門の職員を資本勘定職員という。

第2 予算執行について

1 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額157億354万円に対し決算額は153億6,432万円
で、3億3,921万円（2.2%）の減となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 比 率
	円	円	円	%
I 下水道事業収益	15,703,541,000	15,364,325,349	△ 339,215,651	△ 2.2
1 営業収益	9,969,026,000	9,674,935,524	△ 294,090,476	△ 3.0
（1）下水道使用料	7,821,133,000	7,764,624,318	△ 56,508,682	△ 0.7
（2）他会計負担金	1,913,268,000	1,693,866,319	△ 219,401,681	△ 11.5
（3）その他営業収益	234,625,000	216,444,887	△ 18,180,113	△ 7.7
2 営業外収益	5,622,715,000	5,601,993,373	△ 20,721,627	△ 0.4
（1）受取利息及び配当金	1,000	372	△ 628	△ 62.8
（2）他会計負担金	161,742,000	156,976,666	△ 4,765,334	△ 2.9
（3）他会計補助金	7,231,000	6,978,000	△ 253,000	△ 3.5
（4）長期前受金戻入	5,402,746,000	5,390,657,098	△ 12,088,902	△ 0.2
（5）雑 収 益	50,995,000	47,381,237	△ 3,613,763	△ 7.1
3 特別利益	111,800,000	87,396,452	△ 24,403,548	△ 21.8
（1）固定資産売却益	0	7,493,700	7,493,700	皆増
（2）放射能事故賠償金	0	63,966	63,966	皆増
（3）焼却炉設備故障等に 対する負担金	0	76,280,554	76,280,554	皆増
（4）過年度損益修正益	3,000,000	3,558,232	558,232	18.6
（5）その他特別利益	108,800,000	0	△ 108,800,000	△ 100.0

（注）決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

2 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額152億9,828万円に対し決算額は147億8,928万円で、執行率96.7パーセントとなっており、5億899万円の不用額が生じている。

収益的支出予算決算比較

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
I 下水道事業費用	15,298,289,000	14,789,289,218	508,999,782	96.7
1 営業費用	14,575,548,723	14,122,632,403	452,916,320	96.9
(1) 管 渠 費	616,982,196	609,200,419	7,781,777	98.7
(2) ポ ン プ 場 費	974,312,756	940,678,301	33,634,455	96.5
(3) 処 理 場 費	3,322,802,771	3,092,015,556	230,787,215	93.1
(4) 普 及 指 導 費	87,897,000	76,029,798	11,867,202	86.5
(5) 業 務 費	407,621,000	392,741,361	14,879,639	96.3
(6) 総 係 費	539,195,000	441,862,129	97,332,871	81.9
(7) 減 価 償 却 費	8,374,274,228	8,374,274,228	0	100.0
(8) 資 産 減 耗 費	252,463,772	195,830,611	56,633,161	77.6
2 営業外費用	585,940,277	585,940,277	0	100.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	437,969,092	437,969,092	0	100.0
(2) 消費税及び地方消費税	147,116,600	147,116,600	0	100.0
(3) 雑 支 出	854,585	854,585	0	100.0
3 特別損失	121,800,000	80,716,538	41,083,462	66.3
(1) 固 定 資 産 譲 渡 損	8,000,000	4,866,427	3,133,573	60.8
(2) 焼却炉設備故障等による損失	108,800,000	75,132,491	33,667,509	69.1
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000,000	717,620	4,282,380	14.4
(4) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
4 予 備 費	15,000,000	0	15,000,000	0.0
(1) 予 備 費	15,000,000	0	15,000,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

3 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額129億6,023万円に対し決算額は79億9,116万円
で、49億6,906万円（38.3%）の減となっている。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 比 率
	円	円	円	%
I 資本的収入	12,960,230,000	7,991,162,567	△ 4,969,067,433	△ 38.3
1 企業債	7,359,300,000	4,501,000,000	△ 2,858,300,000	△ 38.8
（1）建設企業債	5,490,500,000	2,632,200,000	△ 2,858,300,000	△ 52.1
（2）借換企業債	1,148,800,000	1,148,800,000	0	0.0
（3）資本費平準化債	720,000,000	720,000,000	0	0.0
2 負担金及び分担金	1,717,944,000	1,762,283,867	44,339,867	2.6
（1）他会計負担金	1,698,544,000	1,747,040,772	48,496,772	2.9
（2）工事負担金	16,000,000	12,307,900	△ 3,692,100	△ 23.1
（3）受益者負担金	3,300,000	80,676	△ 3,219,324	△ 97.6
（4）区域外流入分担金	100,000	2,854,519	2,754,519	2,754.5
3 補助金	3,882,986,000	1,721,100,000	△ 2,161,886,000	△ 55.7
（1）国庫補助金	3,882,986,000	1,721,100,000	△ 2,161,886,000	△ 55.7
4 固定資産売却代	0	6,778,700	6,778,700	皆増
（1）固定資産売却代	0	6,778,700	6,778,700	皆増

4 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額173億1,382万円に対し決算額は122億5,220万円で、執行率70.8パーセントとなっている。予算残額は50億6,161万円であるが、このうち建設改良費43億1,741万円を翌年度に繰り越し、7億4,420万円の不用額が生じている。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額42億6,104万円は、過年度分損益勘定留保資金12億2,320万円、当年度分損益勘定留保資金25億5,523万円、減債積立金2億8,045万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億215万円を補てんしている。

資本的支出予算決算比較

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額	繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	円	%
I 資本的支出	17,313,820,000	12,252,204,576	5,061,615,424	4,317,411,000	744,204,424	70.8
1 建設改良費	9,826,642,000	4,767,159,396	5,059,482,604	4,317,411,000	742,071,604	48.5
(1) 建設総務費	213,123,000	184,516,893	28,606,107	0	28,606,107	86.6
(2) 管渠建設事業費	860,586,525	763,596,735	96,989,790	47,711,000	49,278,790	88.7
(3) ポンプ場建設事業費	3,849,428,983	2,617,691,033	1,231,737,950	984,300,000	247,437,950	68.0
(4) 終末処理場建設事業費	4,903,503,492	1,201,354,735	3,702,148,757	3,285,400,000	416,748,757	24.5
2 企業債償還金	7,487,178,000	7,485,045,180	2,132,820	0	2,132,820	100.0
(1) 企業債償還金	7,487,178,000	7,485,045,180	2,132,820	0	2,132,820	100.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

第3 経営成績について

1 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増減比率
営 業 収 益	8,956,540,950	8,664,815,035	291,725,915	3.4
下 水 道 使 用 料	7,059,167,863	6,631,235,758	427,932,105	6.5
他 会 計 負 担 金	1,693,866,319	1,832,972,682	△ 139,106,363	△ 7.6
そ の 他 営 業 収 益	203,506,768	200,606,595	2,900,173	1.4
営 業 費 用	13,690,892,883	13,469,757,162	221,135,721	1.6
管 渠 費	566,592,119	583,258,659	△ 16,666,540	△ 2.9
ポ ン プ 場 費	858,963,910	850,162,434	8,801,476	1.0
処 理 場 費	2,829,329,108	2,650,803,397	178,525,711	6.7
普 及 指 導 費	75,876,518	76,879,111	△ 1,002,593	△ 1.3
業 務 費	359,388,160	365,841,482	△ 6,453,322	△ 1.8
総 係 費	430,638,229	401,730,806	28,907,423	7.2
減 価 償 却 費	8,374,274,228	8,215,895,333	158,378,895	1.9
資 産 減 耗 費	195,830,611	325,185,940	△ 129,355,329	△ 39.8
営業利益又は営業損失(△)	△ 4,734,351,933	△ 4,804,942,127	70,590,194	△ 1.5
営 業 外 収 益	5,601,723,583	5,650,366,793	△ 48,643,210	△ 0.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	372	2,931	△ 2,559	△ 87.3
他 会 計 負 担 金	156,976,666	188,504,389	△ 31,527,723	△ 16.7
他 会 計 補 助 金	6,978,000	7,123,375	△ 145,375	△ 2.0
長 期 前 受 金 戻 入	5,390,657,098	5,392,916,819	△ 2,259,721	0.0
雑 収 益	47,111,447	61,819,279	△ 14,707,832	△ 23.8
営 業 外 費 用	507,682,766	598,257,527	△ 90,574,761	△ 15.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	437,969,092	527,963,137	△ 89,994,045	△ 17.0
雑 支 出	69,713,674	70,294,390	△ 580,716	△ 0.8
経 常 利 益	359,688,884	247,167,139	112,521,745	45.5
特 別 利 益	87,081,977	35,388,437	51,693,540	146.1
固 定 資 産 売 却 益	7,493,700	827,100	6,666,600	806.0
放 射 能 事 故 賠 償 金	63,966	20,030,103	△ 19,966,137	△ 99.7
焼 却 炉 設 備 故 障 等 に 対 す る 負 担 金	76,280,554	—	76,280,554	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	3,243,757	13,152,316	△ 9,908,559	△ 75.3
引 当 金 戻 入	0	1,378,918	△ 1,378,918	皆減
特 別 損 失	73,886,314	2,104,718	71,781,596	3,410.5
固 定 資 産 譲 渡 損	4,866,427	0	4,866,427	皆増
焼 却 炉 設 備 故 障 等 に よ る 損 失	68,302,267	—	68,302,267	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	717,620	2,104,718	△ 1,387,098	△ 65.9
当 年 度 純 利 益	372,884,547	280,450,858	92,433,689	33.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	280,450,858	648,673,854	△ 368,222,996	△ 56.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	653,335,405	929,124,712	△ 275,789,307	△ 29.7

営業収益は、前年度に比べて2億9,172万円（3.4%）増加し、89億5,654万円となった。これは主に、雨水処理に要する維持管理費の減などにより他会計負担金が1億3,910万円減少したものの、令和5年4月から下水道使用料が改定されたことにより下水道使用料の収入が4億2,793万円増加したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて2億2,113万円（1.6%）増加し、136億9,089万円となった。これは主に、固定資産除却費の減に伴い資産減耗費が1億2,935万円減少したものの、動力費の増などにより処理場費が1億7,852万円増加し、新たに取得した償却資産の増などにより減価償却費が1億5,837万円増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた結果、47億3,435万円の営業損失となり、前年度に比べて7,059万円（1.5%）減少した。

営業外収益は、前年度に比べて4,864万円（0.9%）減少し、56億172万円となった。これは主に、企業債未償還残高の減及び借入利率の低下により減少した支払利息に要する経費に充てられる繰入金の減などにより、他会計負担金が3,152万円減少し、雑収益が1,470万円減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べて9,057万円（15.1%）減少し、5億768万円となった。これは主に、企業債未償還残高の減及び借入利率の低下により支払利息及び企業債取扱諸費が8,999万円減少したことによるものである。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べて1億1,252万円（45.5%）増加し、3億5,968万円となった。

特別利益は、前年度に比べて5,169万円（146.1%）増加し、8,708万円となった。これは主に、放射能事故賠償金が1,996万円減少したものの、下町浄化センター1号汚泥焼却炉の緊急修繕に伴う事業者負担分に係る焼却炉設備故障等に対する負担金が7,628万円皆増したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べて7,178万円（3,410.5%）増加し、7,388万円となった。これは主に、下町浄化センター1号汚泥焼却炉の緊急修繕に係る焼却炉設備故障等による損失が6,830万円皆増し、用地の譲渡に伴う固定資産譲渡損が

486万円皆増したことによるものである。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は前年度に比べて9,243万円（33.0%）増加し、3億7,288万円となった。

なお、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べて2億7,578万円（29.7%）減少し、6億5,333万円となった。

その他未処分利益剰余金変動額は、企業債の償還に使用した減債積立金の使用額相当額である。

2 一般会計繰入金

一般会計繰入金の内訳及び前年度比較は次表のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 の 内 訳

区 分	対 象 額	決 算 額				
		一般会計繰入金 (現金繰入額)	構成 比率	資本費平準化債 (借入額)		
基 準 内 繰 入 金	収益的收入(営業収益)	円 1,693,866,319	円 1,693,866,319	% 47.0	円 0	
	雨水処理に要する維持管理費	749,600,884	749,600,884	20.8	0	
	雨水減価償却費等	638,568,370	638,568,370	17.7	0	
	分流式下水道減価償却費等	170,540,849	170,540,849	4.7	0	
	水質規制費	26,461,675	26,461,675	0.7	0	
	水洗化事務費	37,642,848	37,642,848	1.1	0	
	不明水処理費	18,235,889	18,235,889	0.5	0	
	高度処理に要する維持管理費	36,324,595	36,324,595	1.0	0	
	高度処理減価償却費等	16,491,209	16,491,209	0.5	0	
	収益的收入(営業外収益)	142,877,110	142,877,110	4.0	0	
	雨水企業債利息償還費	75,213,763	75,213,763	2.1	0	
	分流式下水道企業債利息償還費	27,069,944	27,069,944	0.7	0	
	高度処理企業債利息償還費	402,051	402,051	0.0	0	
	臨時財政特例債等利息償還費	1,923,963	1,923,963	0.1	0	
	緊特臨時措置分利息償還費	6,117,883	6,117,883	0.2	0	
	普及特別対策分利息償還費	9,132,228	9,132,228	0.3	0	
	雨水資本費平準化債利息償還費	23,017,278	23,017,278	0.6	0	
	資本的收入	1,816,787,326	1,096,787,326	30.4	720,000,000	
	雨水建設費不足分	294,288,804	294,288,804	8.2	0	
	臨時財政特例債等元金償還費	65,247,744	0	0.0	65,247,744	
	緊特臨時措置分元金償還費	84,096,181	0	0.0	84,096,181	
	普及特別対策分元金償還費	178,710,310	0	0.0	178,710,310	
	雨水に係る元金償還と減価償却の差額	279,021,399	0	0.0	279,021,399	
	分流式下水道に係る元金償還と減価償却の差額	112,924,366	0	0.0	112,924,366	
	雨水資本費平準化債元金償還費	802,498,522	802,498,522	22.2	0	
	小 計	3,653,530,755	2,933,530,755	81.4	720,000,000	
	補 他 会 計 金	収益的收入(営業外収益)	6,978,000	6,978,000	0.2	0
		地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	6,978,000	6,978,000	0.2	0
		小 計	6,978,000	6,978,000	0.2	0
	計	3,660,508,755	2,940,508,755 (12.6%)	81.6	720,000,000 (3.1%)	
	基 準 外 繰 入 金	収益的收入(営業外収益)	14,099,556	14,099,556	0.4	0
		汚水資本費平準化債利息償還費	14,099,556	14,099,556	0.4	0
		資本的收入	650,253,446	650,253,446	18.0	0
汚水資本費平準化債元金償還費		650,253,446	650,253,446	18.0	0	
計		664,353,002	664,353,002 (2.8%)	18.4	0 (0.0%)	
合 計	4,324,861,757	3,604,861,757 (15.4%)	100.0	720,000,000 (3.1%)		
総収入(収益的收入及び資本的收入)	-	23,355,487,916 (100.0%)	-	23,355,487,916 (100.0%)		

(注) 決算額欄の()内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

一 般 会 計 繰 入 金 前 年 度 比 較

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
基 準 内 繰 入 金	他会計負担金	2,933,530,755 (720,000,000)	2,921,325,639 (810,000,000)	12,205,116 (△ 90,000,000)	0.4 (△ 11.1)
	収益的収入（営業収益）	1,693,866,319	1,832,972,682	△ 139,106,363	△ 7.6
	収益的収入（営業外収益）	142,877,110	171,222,625	△ 28,345,515	△ 16.6
	資本的収入	1,096,787,326 (720,000,000)	917,130,332 (810,000,000)	179,656,994 (△ 90,000,000)	19.6 (△ 11.1)
	他会計補助金	6,978,000	6,792,000	186,000	2.7
	収益的収入（営業外収益）	6,978,000	6,792,000	186,000	2.7
	計	2,940,508,755 (720,000,000)	2,928,117,639 (810,000,000)	12,391,116 (△ 90,000,000)	0.4 (△ 11.1)
	基 準 外 繰 入 金	他会計負担金	664,353,002	637,543,502	26,809,500
収益的収入（営業外収益）		14,099,556	17,281,764	△ 3,182,208	△ 18.4
資本的収入		650,253,446	620,261,738	29,991,708	4.8
他会計補助金		0	3,533,260	△ 3,533,260	皆減
収益的収入（営業外収益）		0	331,375	△ 331,375	皆減
資本的収入		0	3,201,885	△ 3,201,885	皆減
計		664,353,002	641,076,762	23,276,240	3.6
合 計	3,604,861,757 (720,000,000)	3,569,194,401 (810,000,000)	35,667,356 (△ 90,000,000)	1.0 (△ 11.1)	

(注) () 書きの数値は外書きであり、一般会計繰入金に代えて借り入れた資本費平準化債を示す。資本費平準化債とは、下水道施設建設のために行う借金（地方債）の元金償還期間と建設施設の使用期間（減価償却期間）の差から生じる資金不足を補うために発行が認められている地方債である。

地方公営企業法では、経費の負担の原則として「その経費は、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない」と規定し、地方公営企業の独立採算制を義務付けている。

しかし、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められ

る経費」については、一般会計からの繰入れが認められている。これらは、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金（以下「基準内繰入金」という。）であり、主に雨水処理に係る経費などに充てられている。

また、この他に市独自で行っている繰入金（以下「基準外繰入金」という。）があり、資本費平準化債の元金償還及び支払利息に要する経費に充てられている。これは、過年度において一般会計繰入金に代えて借り入れた資本費平準化債の元金償還及び支払利息に要する経費について、後年度において繰り入れられているものである。

一般会計繰入金の合計額は、前年度に比べて3,566万円（1.0%）増加し、36億486万円となった。また、収益的収入及び資本的収入を合わせた収入（以下「総収入」という。）に対する割合は15.4パーセントとなっている。

基準内繰入金の合計は、前年度に比べて1,239万円（0.4%）増加し、29億4,050万円となり、一般会計繰入金総額の81.6パーセントとなっている。

基準外繰入金の合計は、前年度に比べて2,327万円（3.6%）増加し、6億6,435万円となり、一般会計繰入金総額の18.4パーセントとなっている。これは主に、資本費平準化債の元金償還に要する経費に充てられる繰入金が増加したことによるものである。

一般会計繰入金に代えて借り入れた資本費平準化債は、前年度に比べて9,000万円（11.1%）減少し、7億2,000万円（基準内繰入金7億2,000万円及び基準外繰入金0万円）となり、総収入に対する割合は3.1パーセントとなっている。また、一般会計繰入金に代えて借り入れた資本費平準化債の当年度末残高は151億8,687万円となった。

なお、一般会計からの繰入金については、「横須賀市上下水道マスタープラン2033第1期実行計画の計画期間における一般会計から下水道事業会計への繰出しに関する申合せ書」等により、予算措置額及び資本費平準化債借入額を定めている。

処理区域内人口1人当たりの一般会計からの実繰入額の推移は次表のとおりである。

処理区域内人口1人当たりの実繰入額の推移

(単位：円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	4年度 中核市平均
処理区域内人口1人当たりの 実 繰 入 額	9,566	9,362	9,692	9,406	9,620	11,165

(注) 1 実繰入額は、繰入金に代わる資本費平準化債を加味していない。

2 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

処理区域内人口1人当たりの実繰入額の推移は、当年度は前年度に比べて214円増加し9,620円となり、令和4年度中核市平均と比較すると1,545円下回っている。

3 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	構 成 比 率	
					当 年 度	前 年 度
人 件 費	円 777,398,551	円 772,544,226	円 4,854,325	% 0.6	% 5.5	% 5.5
動 力 費	1,009,983,690	772,893,846	237,089,844	30.7	7.1	5.5
薬 品 費	127,813,864	121,240,248	6,573,616	5.4	0.9	0.9
修 繕 費	846,862,774	881,605,320	△ 34,742,546	△ 3.9	6.0	6.3
材 料 費	25,388,646	19,431,642	5,957,004	30.7	0.2	0.1
路 面 復 旧 費	152,550	218,770	△ 66,220	△ 30.3	0.0	0.0
委 託 料	2,003,316,547	1,995,481,104	7,835,443	0.4	14.1	14.2
減 価 償 却 費	8,374,274,228	8,215,895,333	158,378,895	1.9	59.0	58.4
資 産 減 耗 費	195,830,611	325,185,940	△ 129,355,329	△ 39.8	1.4	2.3
支払利息及び企業債取扱諸費	437,969,092	527,963,137	△ 89,994,045	△ 17.0	3.0	3.7
物 件 費 そ の 他	399,585,096	435,555,123	△ 35,970,027	△ 8.3	2.8	3.1
合 計	14,198,575,649	14,068,014,689	130,560,960	0.9	100.0	100.0

特別損失以外の費用合計では、前年度に比べて1億3,056万円（0.9%）増加し、141億9,857万円となった。

費用を性質別に見ると、増加した主なものとして、電気料金等の高騰により動力費が前年度に比べて2億3,708万円増加し10億998万円となり、新たに取得した償却資産の増などにより減価償却費が前年度に比べて1億5,837万円増加し83億7,427万円となった。減少した主なものとして、固定資産除却費の減などにより資産減耗費が前年度に比べて1億2,935万円減少し1億9,583万円となり、企業債未償還残高の減及び借入利率の低下により支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比べて8,999万円減少し4億3,796万円となった。

構成比率の大きい減価償却費の推移を示すと次表のとおりである。

減 価 償 却 費 の 推 移

区 分	減 価 償 却 費	指 数	年 度 末 取 得 価 額	指 数	(減価償却累計額) 年 度 末 帳 簿 価 額	指 数	償 却 累 計 率
	円		円		円		%
元年度	8,377,250,622	100.0	374,822,432,435	100.0	(177,489,879,466) 197,332,552,969	(100.0) 100.0	47.4
2年度	8,238,621,938	98.3	381,305,470,719	101.7	(184,929,438,168) 196,376,032,551	(104.2) 99.5	48.5
3年度	8,204,794,498	97.9	384,830,016,280	102.7	(191,864,037,287) 192,965,978,993	(108.1) 97.8	49.9
4年度	8,215,895,333	98.1	389,819,321,284	104.0	(198,333,343,321) 191,485,977,963	(111.7) 97.0	50.9
5年度	8,374,274,228	100.0	392,687,329,969	104.8	(205,314,686,476) 187,372,643,493	(115.7) 95.0	52.3

- (注) 1 減価償却費及び減価償却累計額には無形固定資産に係る減価償却費が含まれている。
また、年度末取得価額及び年度末帳簿価額には無形固定資産が含まれている。
- 2 償却累計率＝減価償却累計額／年度末取得価額×100

償却累計率は、年度末取得価額に対する減価償却累計額の割合で、高いほど資産の老朽化が進んでいる。当年度末の償却累計率は、前年度に比べて1.4ポイント上昇し52.3パーセントとなった。

4 職員給与費と労働生産性

損益勘定職員（収益的収支に係る業務に従事する職員）の職員給与費及び総費用の推移は次表のとおりである。

職員給与費及び総費用の推移

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度 中核市平均
職員給与費(千円)	904,130	768,104 (770,443)	848,772 (851,137)	770,105 (772,544)	774,724 (777,398)	(368,734)
総費用(千円)	14,092,962	13,774,480	13,966,891	14,070,119	14,272,461	8,720,054
職員給与費/総費用(%)	6.4	5.6 (5.6)	6.1 (6.1)	5.5 (5.5)	5.4 (5.4)	(4.2)

(注) 1 () 内数値の職員給与費には、地方公務員法第22条の2第1項第1号に規定するパートタイム会計年度任用職員の給与費を含む。

2 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

損益勘定職員の職員給与費は、前年度に比べて461万円増加し、総費用も前年度に比べて2億234万円増加した。職員給与費が総費用に占める割合は前年度に比べて0.1ポイント下降し5.4パーセントとなった。令和4年度中核市平均と比較すると1.2ポイント上回っている。

損益勘定職員の労働生産性等の推移は次表のとおりである。

労働生産性等の推移

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度 中核市平均	算 式
労働生産性	職員1人当たりの 有収水量 (m ³)	484,601	465,130 (431,906)	456,785 (415,675)	457,367 (407,057)	448,608 (395,308)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員1人当たりの 営業収益 (千円)	106,103	98,660 (91,613)	97,555 (88,775)	97,357 (86,648)	100,635 (88,679)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員1人当たりの 処理人口 (人)	4,441	4,161 (3,864)	4,094 (3,725)	4,156 (3,699)	4,109 (3,621)	$\frac{\text{処理人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの 職員給与費 (千円)	10,513	8,441 (7,862)	9,327 (8,511)	8,653 (7,725)	8,705 (7,697)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	
労働分配率 (%)	9.9	8.6 (8.6)	9.6 (9.6)	8.9 (8.9)	8.6 (8.7)	(6.1)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

(注) 1 () 内数値の損益勘定職員数には、パートタイム会計年度任用職員及び地方公務員法第22条の2第1項第2号に規定するフルタイム会計年度任用職員を含み、職員給与費には、パートタイム会計年度任用職員の給与費を含む。

2 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

当年度における職員1人当たりの有収水量及び処理人口は減少し、営業収益は増加した。これは、令和5年4月から下水道使用料が改定されたことにより下水道使用料の収入が増加したことによるものである。

労働分配率は営業収益に対する職員給与費の割合を示し、前年度に比べて0.3ポイント下降し8.6パーセントとなっている。

なお、令和4年度中核市平均と令和5年度の（ ）内数値を比較すると、職員1人当たりの有収水量、営業収益及び処理人口はいずれも低く、職員1人当たりの職員給与費及び労働分配率は高くなっている。

5 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の推移は次表のとおりである。

使用料単価及び汚水処理原価の推移（有収水量1立方メートル当たり）

区 分		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
使用料単価 (A)		円 169.25	円 165.82	円 166.14	円 167.34	円 181.51
汚水処理原価 (B)		円 152.18	円 140.85	円 146.11	円 153.99	円 163.97
構 成 比 率	人 件 費	% 9.5	% 7.9	% 9.4	% 7.4	% 8.1
	動 力 費	8.8	8.1	8.2	11.9	14.4
	薬 品 費	1.4	1.7	1.7	1.7	1.6
	修 繕 費	8.3	9.1	10.7	10.0	8.9
	材 料 費	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3
	委 託 料	24.4	25.9	26.1	26.8	27.4
	減 価 償 却 費	30.7	31.6	29.8	28.3	28.3
	資 産 減 耗 費	0.8	0.3	0.7	1.6	0.9
	支 払 利 息	10.5	9.3	7.6	5.7	4.5
	物 件 費 そ の 他	5.3	5.8	5.4	6.3	5.6
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
差 益 (A) - (B)		円 17.07	円 24.97	円 20.03	円 13.35	円 17.54

(計算の基礎)

$$\text{使用料単価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(下水道使用料)} \\ 7,059,167,863\text{円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{(福祉減免負担金)} \\ 73,601,143\text{円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{(災害減免負担金)} \\ 524,398\text{円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{(し尿投入料)} \\ 113,797,961\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(有収水量)} \\ 39,926,141\text{m}^3 \end{array}} = 181\text{円}51\text{銭}$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(汚水処理経費)} \\ 6,546,528,616\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(有収水量)} \\ 39,926,141\text{m}^3 \end{array}} = 163\text{円}97\text{銭}$$

当年度における有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は、有収水量が減少したものの、下水道使用料の改定に伴い下水道使用料等が増加したため、前年度の167円34銭に比べて14円17銭（8.5%）増加し181円51銭となった。

また、汚水処理原価は、汚水処理に要する費用が増加し、有収水量が減少したため、前年度の153円99銭に比べて9円98銭（6.5%）増加し163円97銭となった。なお、汚水処理に要する費用のうち、前年度に比べて増加した主な経費は動力費であった。

この結果、使用料単価と汚水処理原価の差は、7年連続して差益の状況となり、差益額は17円54銭となった。

使用料単価及び汚水処理原価を前年度他事業体と比較すると次表のとおりである。

使用料単価及び汚水処理原価の比較

（単位：円）

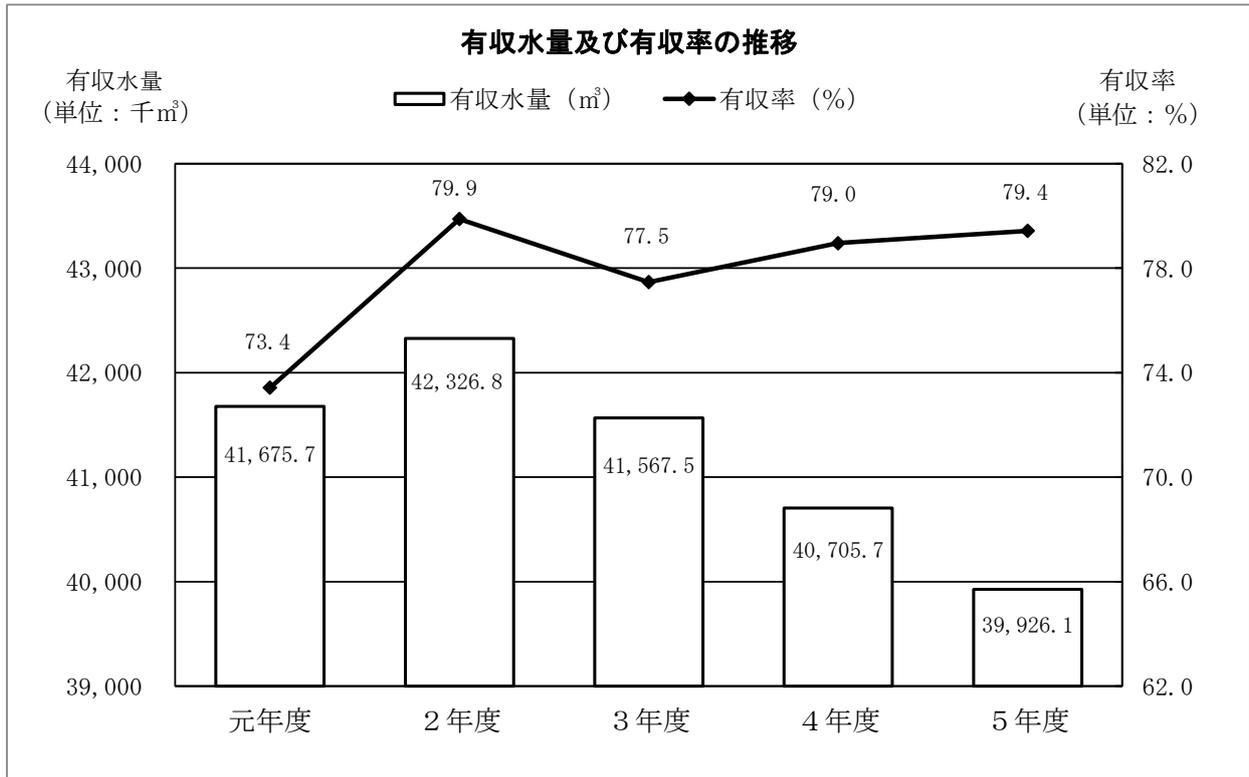
区 分	当 年 度	前 年 度	前 年 度			
			横 浜 市	川 崎 市	藤 沢 市	中核市平均
使 用 料 単 価 (A)	181.51	167.34	141.84	142.99	129.15	143.05
汚 水 処 理 原 価 (B)	163.97	153.99	141.63	135.63	136.92	141.51
差益又は差損（△） (A)－(B)	17.54	13.35	0.21	7.36	△ 7.77	1.54

（注）他事業体の各数値は、「地方公営企業決算の状況（決算統計）」の数値を引用している。

有収水量及び有収率の推移は次の表及びグラフのとおりである。

有 収 水 量 及 び 有 収 率 の 推 移

年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
有 収 水 量 (m ³)	41,675,652	42,326,792	41,567,479	40,705,685	39,926,141
汚 水 処 理 水 量 (m ³)	56,761,494	52,990,182	53,661,200	51,553,964	50,267,018
有 収 率 (%)	73.4	79.9	77.5	79.0	79.4



有収水量については、前年度に比べて77万9,544立方メートル（1.9％）減少し、3,992万6,141立方メートルとなった。有収水量の減少は、本市の人口減少や節水型社会の定着などの影響によるものである。

有収率については、前年度に比べて有収水量の減少割合が、汚水処理水量の減少割合を下回ったことにより0.4ポイント上昇し、79.4パーセントとなった。当年度は、前年度に比べて降雨量が少なく、合流式下水道から浄化センターに流入する水量が減少したことなどにより、汚水処理水量が減少した。

6 水洗化率の推移

処理区別の水洗化率は次表のとおりである。

処 理 区 別 の 水 洗 化 率

区 分	運転開始年	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
		%	%	%	%	%
追浜処理区	昭和59年	97.9	97.8	98.0	98.4	98.4
下町処理区	昭和44年	97.5	97.2	97.6	98.0	98.0
上町処理区	昭和41年	97.6	97.6	—	—	—
西処理区	平成10年	91.2	91.4	91.8	91.5	91.5
合 計		96.4	96.3	96.5	96.8	96.8

(注) 上町処理区は、上町浄化センターのポンプ場化に伴い、令和3年度から下町処理区に統合されている。

水洗化率は、公共下水道事業を推進してきた目的の達成率を示す指標でもあり、その向上は営業収益の多くを占める下水道使用料収入につながるものである。

現在稼働している追浜、下町、西浄化センターの各処理区別の水洗化率（居住人口でみた処理区内家庭の下水道本管への接続割合）を見ると、前年度から増減がなく全体で96.8パーセントとなっている。

また、浄化センターの処理区分別の水洗化率についても、前年度から増減がなかった。西処理区については、西浄化センターが平成10年に運転を開始した施設であるため他と比較して低い状態であり、前年度と同率の91.5パーセントとなっている。

第4 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	218,762,438,893	222,865,610,539	△ 4,103,171,646	△ 1.8
有 形 固 定 資 産	218,728,116,873	222,846,669,198	△ 4,118,552,325	△ 1.8
土 地	31,010,131,587	31,021,250,014	△ 11,118,427	△ 0.0
建 物	10,357,372,599	10,594,949,673	△ 237,577,074	△ 2.2
構 築 物	145,619,345,444	150,433,355,151	△ 4,814,009,707	△ 3.2
機 械 及 び 装 置	31,231,269,634	30,316,125,046	915,144,588	3.0
車 両 運 搬 具	7,231,225	10,131,183	△ 2,899,958	△ 28.6
工 具 、 器 具 及 び 備 品	130,339,371	119,712,369	10,627,002	8.9
建 設 仮 勘 定	372,427,013	351,145,762	21,281,251	6.1
無 形 固 定 資 産	34,322,020	18,941,341	15,380,679	81.2
電 話 加 入 権	7,236,800	7,236,800	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	27,085,220	11,704,541	15,380,679	131.4
流 動 資 産	3,747,661,777	2,976,066,456	771,595,321	25.9
現 金 預 金	2,003,285,786	1,108,150,827	895,134,959	80.8
未 収 金	828,771,228	900,058,643	△ 71,287,415	△ 7.9
前 払 金	933,790,000	987,230,000	△ 53,440,000	△ 5.4
貸 倒 引 当 金	△ 18,185,237	△ 19,373,014	1,187,777	△ 6.1
資 産 合 計	222,510,100,670	225,841,676,995	△ 3,331,576,325	△ 1.5

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	61,948,445,505	64,417,536,121	△ 2,469,090,616	△ 3.8
企 業 債	61,314,500,970	63,829,354,152	△ 2,514,853,182	△ 3.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	61,314,500,970	63,829,354,152	△ 2,514,853,182	△ 3.9
引 当 金	633,944,535	588,181,969	45,762,566	7.8
退 職 給 付 引 当 金	633,944,535	588,181,969	45,762,566	7.8
流 動 負 債	9,658,179,229	8,900,019,276	758,159,953	8.5
企 業 債	6,958,413,182	7,427,605,180	△ 469,191,998	△ 6.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,958,413,182	7,427,605,180	△ 469,191,998	△ 6.3
未 払 金	2,518,587,133	1,301,343,135	1,217,243,998	93.5
未 払 費 用	113,407,315	102,326,056	11,081,259	10.8
引 当 金	60,245,339	57,459,402	2,785,937	4.8
賞 与 引 当 金	60,245,339	57,459,402	2,785,937	4.8
預 り 金	7,526,260	11,285,503	△ 3,759,243	△ 33.3
繰 延 収 益	108,745,750,226	110,739,807,135	△ 1,994,056,909	△ 1.8
長 期 前 受 金	108,606,210,468	110,596,518,879	△ 1,990,308,411	△ 1.8
補 助 金	56,511,604,753	57,955,428,714	△ 1,443,823,961	△ 2.5
受 贈 財 産 評 価 額	35,790,072,317	37,068,762,503	△ 1,278,690,186	△ 3.4
負 担 金 及 び 分 担 金	16,304,533,398	15,572,327,662	732,205,736	4.7
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	139,539,758	143,288,256	△ 3,748,498	△ 2.6
補 助 金	107,966,985	113,540,285	△ 5,573,300	△ 4.9
負 担 金 及 び 分 担 金	31,572,773	29,747,971	1,824,802	6.1
負 債 合 計	180,352,374,960	184,057,362,532	△ 3,704,987,572	△ 2.0
資 本 金	20,118,543,590	19,469,869,736	648,673,854	3.3
資 本 金	20,118,543,590	19,469,869,736	648,673,854	3.3
固 有 資 本 金	6,945,334,018	6,945,334,018	0	0.0
組 入 資 本 金	13,173,209,572	12,524,535,718	648,673,854	5.2
剰 余 金	22,039,182,120	22,314,444,727	△ 275,262,607	△ 1.2
資 本 剰 余 金	21,385,846,715	21,385,320,015	526,700	0.0
補 助 金	4,245,608,272	4,245,608,272	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	12,436,329,486	12,435,802,786	526,700	0.0
負 担 金 及 び 分 担 金	4,703,908,957	4,703,908,957	0	0.0
利 益 剰 余 金	653,335,405	929,124,712	△ 275,789,307	△ 29.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	653,335,405	929,124,712	△ 275,789,307	△ 29.7
資 本 合 計	42,157,725,710	41,784,314,463	373,411,247	0.9
負 債 ・ 資 本 合 計	222,510,100,670	225,841,676,995	△ 3,331,576,325	△ 1.5

(注) 1 有形固定資産は、次表の減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増減比率
減 価 償 却 累 計 額	205,314,686,476 円	198,333,343,321 円	6,981,343,155 円	3.5 %
減 損 損 失 累 計 額	341,106,418	356,402,932	△ 15,296,514	△ 4.3

2 長期前受金は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増減比率
収 益 化 累 計 額	141,502,592,975 円	137,289,588,654 円	4,213,004,321 円	3.1 %

1 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて33億3,157万円（1.5%）減少し、2,225億1,010万円となった。

固定資産は、前年度に比べて41億317万円（1.8%）減少し、2,187億6,243万円となった。これは主に、有形固定資産が41億1,855万円減少したことによるものである。

当年度の有形固定資産明細は次表のとおりである。

有形固定資産明細

（単位：円）

資産の種類	前年度末 帳簿価額	当年度増加額	当年度減少額	当年度償却額	当年度末 帳簿価額
土地	31,021,250,014	526,700	11,645,127	—	31,010,131,587
建物	10,594,949,673	220,726,670	11,945,826	446,357,918	10,357,372,599
構築物	150,433,355,151	822,272,488	2,292,710	5,633,989,485	145,619,345,444
機械及び装置	30,316,125,046	3,349,384,091	180,944,343	2,253,295,160	31,231,269,634
車両運搬具	10,131,183	0	0	2,899,958	7,231,225
工具、器具及び備品	119,712,369	42,781,910	647,732	31,507,176	130,339,371
建設仮勘定	351,145,762	4,297,480,650	4,276,199,399	—	372,427,013
計	222,846,669,198	8,733,172,509	4,483,675,137	8,368,049,697	218,728,116,873

（注）当年度増加・減少額の内訳

増加額

構築物	管渠（雨水管、污水管、合流管）	788,339,339円
機械及び装置	ポンプ場用電気設備（上町ポンプ場 管理本館シーケンスコントローラ他）	1,133,976,140円
	終末処理場用電気設備（上町ポンプ場 LCD監視制御装置他）	710,056,779円

減少額

機械及び装置	終末処理場用処理機械設備（上町ポンプ場 散気装置他）	106,846,589円
--------	----------------------------	--------------

構築物である管渠の老朽化率及び改善率の推移は次表のとおりである。

管渠老朽化率及び管渠改善率の推移

(単位：%)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度 中核市平均
管 渠 老 朽 化 率	6.93	9.45	12.23	17.43	21.00	9.52
管 渠 改 善 率	0.04	0.04	0.01	0.12	0.05	0.21

(注) 中核市平均は、横須賀市「水道事業・下水道事業における経営診断書」の数値を引用している。

管渠老朽化率は、法定耐用年数（50年）を経過した管渠延長の割合で、高いほど管渠の老朽化が進んでいるとされている。当年度は、前年度に比べて3.57ポイント上昇し21.00パーセントとなり、令和4年度中核市平均より11.48ポイント上回った。

管渠改善率は、当年度に更新した管渠延長の割合で、高いほど管渠の更新速度が速いとされている。当年度は、前年度に比べて0.07ポイント下降し0.05パーセントとなり、令和4年度中核市平均より0.16ポイント下回った。

流動資産は、前年度に比べて7億7,159万円（25.9%）増加し、37億4,766万円となった。これは主に、未収金が7,128万円及び前払金が5,344万円減少したものの、未払金の増加により現金預金が8億9,513万円増加したことによるものである。

また、未収金のうち1年超滞納未収金は1,495万円で、下水道使用料に係るもの1,493万円と受益者負担金等に係るもの2万円である。下水道使用料に係る1年超滞納未収金の内訳は次表のとおりである。督促中の未収金は1,083万円であり、死亡・倒産、停水中、転居先調査中又は不明の未収金は410万円である。

なお、293万円の不納欠損処理が行われ、貸倒引当金を充当した。

下水道使用料に係る1年超滞納未収金前年度比較

区 分	当年度末残高	前年度末残高	比較増減	増減比率
	円	円	円	%
督促中の未収金	10,831,119	8,814,381	2,016,738	22.9
死亡・倒産、停水中、転居先調査中又は不明の未収金	4,106,037	4,126,536	△ 20,499	△ 0.5
合 計	14,937,156	12,940,917	1,996,239	15.4

当年度の貸倒引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額		当年度末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	19,373,014	1,750,690	2,938,467	0	18,185,237

2 負債

当年度の負債合計は、前年度に比べて37億498万円（2.0%）減少し、1,803億5,237万円となった。

固定負債は、前年度に比べて24億6,909万円（3.8%）減少し、619億4,844万円となった。これは主に、企業債のうち1年以内償還予定額（流動負債）への振替額が借入額を上回ったことにより、企業債の残高が25億1,485万円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べて7億5,815万円（8.5%）増加し、96億5,817万円となった。これは主に、企業債のうち1年以内償還予定額の固定負債から流動負債への振替額が償還額を下回ったことにより、償還期限が1年以内である企業債の残高が4億6,919万円減少したものの、建設改良費等に係る未払金が12億1,724万円増加したことによるものである。

当年度の退職給付引当金及び賞与引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

（単位：円）

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	588,181,969	60,613,058	14,850,492	0	633,944,535
賞与引当金	57,459,402	60,245,339	57,459,402	0	60,245,339

固定負債及び流動負債に計上されている企業債の合計及び企業債利息の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

区分	年度末残高	指数	借入額	指数	償還額	指数	企業債利息	指数	平均利率
元年度	79,117,622,623 (20,999,143,761)	100.0 (100.0)	4,714,100,000 (2,466,400,000)	100.0 (100.0)	7,758,486,386 (2,863,813,118)	100.0 (100.0)	994,246,470	100.0	1.23
2年度	77,611,193,626 (20,555,890,643)	98.1 (97.9)	6,296,000,000 (2,564,900,000)	133.6 (104.0)	7,802,428,997 (3,008,153,118)	100.6 (105.0)	812,474,111	81.7	1.04
3年度	73,706,701,049 (19,956,119,525)	93.2 (95.0)	3,819,100,000 (2,299,500,000)	81.0 (93.2)	7,723,592,577 (2,899,271,118)	99.6 (101.2)	664,063,261	66.8	0.88
4年度	71,256,959,332 (19,084,674,407)	90.1 (90.9)	5,145,300,000 (2,058,700,000)	109.1 (83.5)	7,595,041,717 (2,930,145,118)	97.9 (102.3)	527,962,965	53.1	0.73
5年度	68,272,914,152 (18,063,509,289)	86.3 (86.0)	4,501,000,000 (1,868,800,000)	95.5 (75.8)	7,485,045,180 (2,889,965,118)	96.5 (100.9)	437,968,915	44.1	0.63

(注) 1 () 書きの数値は内書きであり、資本費平準化債(借換分を含む)を示している。

ただし、企業債利息及び平均利率については区分していない。

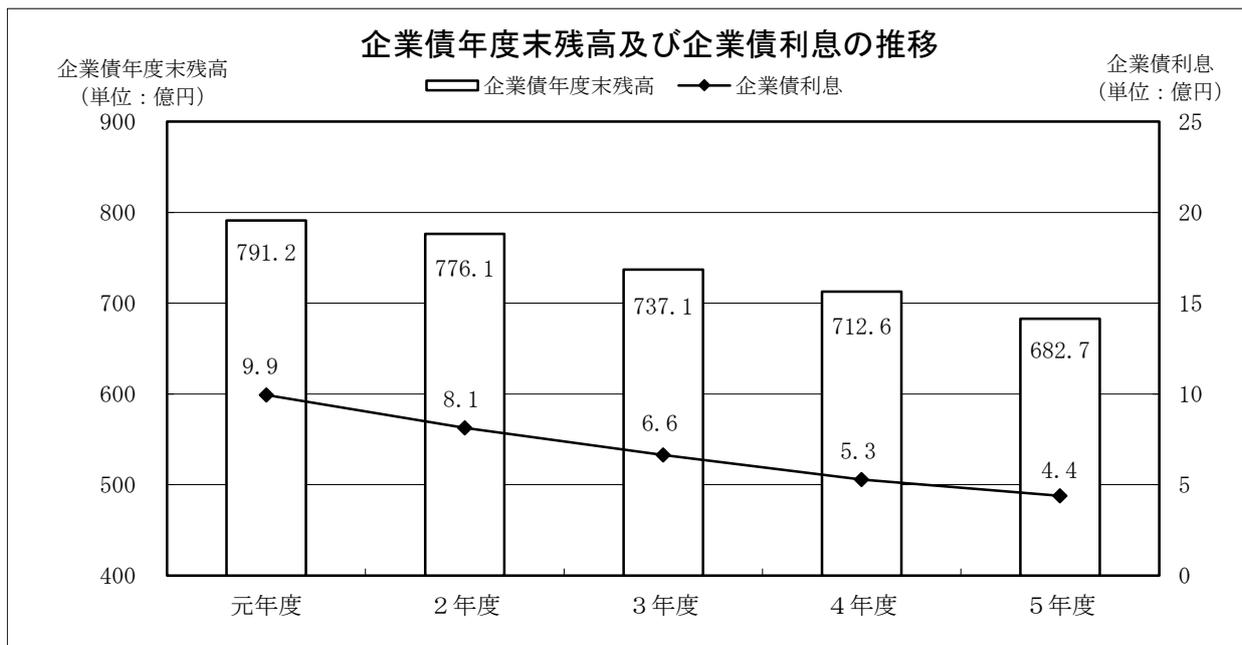
2 資本費平準化債借入額は、次表のとおり一般会計繰入金に代えて借り入れた企業債を含んでいる。

(単位:円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
資本費平準化債 (借換分を除く) 一般会計繰入金に代えて 借り入れた企業債	980,000,000	1,050,000,000	1,000,000,000	810,000,000	720,000,000

3 5年度の資本費平準化債年度末残高のうち一般会計繰入金に代えて借り入れた企業債の年度末残高は151億8,687万円であり、それ以外の年度末残高は28億7,663万円である。また、当年度企業債年度末残高のうち、後年度の一般会計負担分は、当年度の繰入基準を基にすると362億3,284万円(資本費平準化債を含む。)となる。

4 平均利率=企業債利息÷企業債平均年度末残高



当年度の企業債年度末残高は、前年度に比べて29億8,404万円（4.2%）減少し、682億7,291万円（資本費平準化債を含む。）となった。これは、借入額に対し償還額が上回ったことによるものである。

企業債利息については、企業債未償還残高の減及び借入利率の低下により前年度に比べて8,999万円（17.0%）減少し、4億3,796万円となっている。また、企業債利息の平均利率も低下してきており、当年度は0.63パーセントとなっている。なお、当年度企業債年度末残高に対する加重平均により利率を試算すると0.57パーセントとなる。

なお、企業債の償還予定は次表のとおりである。

企 業 債 償 還 予 定

（単位：円）

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超	合 計
6,958,413,182	5,440,327,756	5,333,165,107	4,879,291,432	45,661,716,675	68,272,914,152

繰延収益は、前年度に比べて19億9,405万円（1.8%）減少し、1,087億4,575万円となった。これは主に、補助金等を得て取得した償却資産の減価償却等見合い分を収益化したことに伴い、長期前受金が19億9,030万円減少したことによるものである。

3 資本

当年度の資本合計は、前年度に比べて3億7,341万円（0.9%）増加し、421億5,772万円となった。

資本金は、前年度に比べて6億4,867万円（3.3%）増加し、201億1,854万円となった。これは、前年度末未処分利益剰余金のうち6億4,867万円を組入資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べて2億7,526万円（1.2%）減少し、220億3,918万円と

なった。これは主に、前年度末未処分利益剰余金 9 億 2,912 万円から、前年度の剰余金処分において減債積立金に 2 億 8,045 万円を積み立て（減算）、資本金に 6 億 4,867 万円を組み入れた（減算）後、減債積立金 2 億 8,045 万円を使用し（加算）、当年度純利益 3 億 7,288 万円を計上した（加算）結果、当年度末未処分利益剰余金が 6 億 5,333 万円となり、未処分利益剰余金が 2 億 7,578 万円減少したことによるものである。

当年度末未処分利益剰余金は、当年度の剰余金処分において市議会の議決を得たのち 3 億 7,288 万円を減債積立金に積み立て、2 億 8,045 万円を資本金に組み入れることとしている。

※ 重要な会計方針に係る事項

当年度の重要な会計方針に係る事項を前年度と比較すると次表のとおりである。

当 年 度	前 年 度
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">ア 減価償却の方法 定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 主な耐用年数</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 50年</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 30～50年</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 10～20年</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 4～5年</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">ア 減価償却の方法 定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 主な耐用年数</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 5年</p> <p>2 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担する金額 283,486,051 円を除く。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担する金額 27,006,557 円を除く。</p> <p>3 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>2 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担する金額 315,323,359 円を除く。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担する金額 25,537,044 円を除く。</p> <p>3 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

第5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	372,884,547	280,450,858	92,433,689
減価償却費	8,374,274,228	8,215,895,333	158,378,895
資産減耗費	195,830,611	322,985,940	△ 127,155,329
貸倒引当金の減少額	△ 1,187,777	△ 3,718,546	2,530,769
退職給付引当金の増減額(減少：△)	45,762,566	△ 84,165,065	129,927,631
賞与引当金の増加額	2,785,937	2,238,837	547,100
長期前受金戻入額	△ 5,390,657,098	△ 5,392,916,819	2,259,721
受取利息及び配当金	△ 372	△ 2,931	2,559
支払利息及び企業債取扱諸費	437,969,092	527,963,137	△ 89,994,045
固定資産売却益	△ 7,493,700	△ 827,100	△ 6,666,600
固定資産譲渡損	4,866,427	0	4,866,427
未収金の増減額(増加：△)	68,014,036	△ 117,318,025	185,332,061
未払金の増減額(減少：△)	405,922,090	△ 126,607,099	532,529,189
未払費用の増加額	14,863,788	21,301,845	△ 6,438,057
前受金の減少額	0	△ 82,775	82,775
預り金の増減額(減少：△)	△ 3,759,243	203,229	△ 3,962,472
補償金及び損害賠償金収入	△ 20,311,143	△ 20,687,070	375,927
小計	4,499,763,989	3,624,713,749	875,050,240
利息及び配当金の受取額	372	2,931	△ 2,559
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 441,751,621	△ 532,518,617	90,766,996
補償金及び損害賠償金の受取額	20,311,143	20,687,070	△ 375,927
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,078,323,883	3,112,885,133	965,438,750
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,496,311,442	△ 5,214,440,654	1,718,129,212
有形固定資産の売却による収入	14,272,400	1,039,000	13,233,400
無形固定資産の取得による支出	△ 794,420	△ 2,776,687	1,982,267
国庫補助金等による収入	1,573,978,570	2,558,725,673	△ 984,747,103
他会計繰入金等による収入	286,106,255	153,457,005	132,649,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,622,748,637	△ 2,503,995,663	881,247,026
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,501,000,000	5,145,300,000	△ 644,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,485,045,180	△ 7,595,041,717	109,996,537
他会計繰入金による収入	1,423,604,893	1,365,671,607	57,933,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,560,440,287	△ 1,084,070,110	△ 476,370,177
4 資金増減額(減少：△)	895,134,959	△ 475,180,640	1,370,315,599
5 資金期首残高	1,108,150,827	1,583,331,467	△ 475,180,640
6 資金期末残高	2,003,285,786	1,108,150,827	895,134,959

※キャッシュ・フロー計算書の注記は次表のとおりである。

当 年 度		前 年 度	
重要な非資金取引 受贈による資産の取得額	116,710,550円	重要な非資金取引 受贈による資産の取得額	33,677,630円

当年度における資金は、前年度に比べて8億9,513万円（80.8%）増加し、当年度末には20億328万円となった。

業務活動で増加した資金40億7,832万円が、有形固定資産の取得による支出等の投資活動で16億2,274万円、企業債の償還による支出等の財務活動で15億6,044万円減少した結果、8億9,513万円の資金増となった。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の結果増加した資金は、前年度に比べて9億6,543万円（31.0%）増の40億7,832万円となった。これは、当年度純利益3億7,288万円を計上し、長期前受金戻入により53億9,065万円減少したものの、減価償却費が83億7,427万円、資産減耗費が1億9,583万円あったことなどによるものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、前年度に比べて8億8,124万円（35.2%）減の16億2,274万円となった。これは、国庫補助金等により15億7,397万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により34億9,631万円を支出したことなどによるものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、前年度に比べて4億7,637万円（43.9%）増の15億6,044万円となった。これは、企業債の借入れにより45億100万円、他会計繰入金により14億2,360万円の収入があったものの、企業債の償還により74億8,504万円を支出したことによるものである。

第6 経営分析比率について

経営分析比率の推移は次表のとおりである。

経営分析比率の推移

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	4年度 中核市平均	算 式
構成 比率	自 己 資 本 率 (%)	65.5	65.9	67.0	67.5	67.8	61.2	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(注)1}} \times 100$
財務 比率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	102.3	102.2	102.4	102.7	102.8	100.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	47.8	50.3	40.9	33.4	38.8	81.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
収 益 率	営 業 収 益 率 (%)	9.9	11.3	7.8	2.9	4.0	11.5	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	営 業 収 益 利 益 率 (%)	10.3	10.9	7.3	3.2	4.2	12.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	総 経 常 利 益 率 (%)	0.4	0.4	0.3	0.1	0.2	0.5	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率 (%)	0.4	0.4	0.3	0.1	0.2	0.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	70.1	70.7	68.2	64.3	65.4	76.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

- (注) 1 総資本＝負債＋資本
 2 平均＝(期末＋期首)÷2
 3 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

1 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされているが、当年度は前年度に比べて0.3ポイント上昇し67.8パーセントとなり、令和4年度中核市平均より6.6ポイント上回った。

2 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100パーセント以下かつ低いことが望ましいとされているが、当年度は前年度に比べて0.1ポイント上昇し102.8パーセントとなり、令和4年度中核市平均より2.0ポイント上回った。

3 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、一般に100パーセント以上

かつ高いほど支払能力があるとされている。当年度は前年度に比べて5.4ポイント上昇し38.8パーセントとなったが、令和4年度中核市平均より42.9ポイント下回った。

4 総資本回転率

企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので多い方が良い。当年度は営業収益が増加し平均総資本が減少しているが、前年度と同率の0.04回で推移の変化は見られず、令和4年度中核市平均と同率であった。

5 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものであり多い方が良い。当年度は営業収益が増加し平均固定資産が減少しているが、前年度と同率の0.04回で推移の変化は見られず、令和4年度中核市平均より0.01回下回った。

6 営業収益経常利益率

営業収益に対する経常利益の割合で、高いほど経常的な企業活動が合理的・能率的に行われていることを示す。当年度は前年度に比べて1.1ポイント上昇し4.0パーセントとなったが、令和4年度中核市平均より7.5ポイント下回った。

7 営業収益利益率

営業収益に対する当年度純利益の割合で、営業収益から実際にどの程度の利益が確保されているかを示しており大きい方が良い。当年度は前年度に比べて1.0ポイント上昇し4.2パーセントとなったが、令和4年度中核市平均より8.2ポイント下回った。

8 総資本経常利益率

総資本に対する経常利益の割合であり、総資本の有効利用度を表すことから高いほど経営状態が良好といえる。当年度は経常利益が増加し平均総資本が減少したため、前年度に比べて0.1ポイント上昇し0.2パーセントとなったが、令和4年度中核市平均より0.3ポイント下回った。

9 総資本利益率

企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた純利益とを比較した

もので大きいほど良い。当年度は当年度純利益が増加し平均総資本が減少したため、前年度に比べて0.1ポイント上昇し0.2パーセントとなったが、令和4年度中核市平均より0.3ポイント下回った。

10 営業収益対営業費用比率

営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100パーセント以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は前年度に比べて1.1ポイント上昇し65.4パーセントとなったが、令和4年度中核市平均より10.8ポイント下回った。

第7 審査意見

決算の概要は前述のとおりである。

当年度の本市の公共下水道事業は令和4年度から新たに開始した基本計画である「横須賀市上下水道マスタープラン2033」の2年目として、経営目標に基づいた事業運営が行われた。また、令和4年度から令和7年度までの第1期実行計画に掲げられた「施設の長寿命化や効率化により、維持管理・更新に係る費用を平準化・低減するとともに、水道料金・下水道使用料を定期的に見直します。」との運営方針に基づき、令和5年4月から下水道使用料を改定するなど、計画の着実な実施が図られた。

しかしながら、経営を取り巻く環境については、依然として、下水道施設の修繕や更新等に係る経費が増加し、建設改良費に多くの投資が必要とされることが見込まれる。加えて固定資産対長期資本比率や営業収益対営業費用比率などの各経営分析指標の値が低迷している点などにも注視し、今後も更なる経営の効率化を図り、経営基盤の強化にあたられることを期待したい。また以下の点にも留意されたい。

公共下水道事業は、市民生活を支える重要な都市基盤として機能しているが、今後も更に、公共の福祉の増進に寄与するように公共用水域の水質向上などの基本的な取り組みを実施するとともに昨今頻発している甚大な災害に備え、施設の耐震化及び浸水対策の推進などによる危機管理対策の強化並びに災害に備えた体制づくりなどに引き続き取り組まれない。

人口減などによる下水道使用量の減少に対応するため、経年化した上町浄化センターを廃止しポンプ場とするとともに、下町浄化センターへの統合等を行う施設のダウンサイジングなどに鋭意取り組んできたが、引き続き、施設の規模、施設の統廃合及び運営体制等のあり方を検討されたい。

中長期的な施設状態を評価し、維持管理や更新を一体的に捉え、計画的、効率的に管理するストックマネジメントの手法を活用し、引き続き、計画的な施設の維持管理や改良・更新を進められたい。施設のうち管渠

については、昭和40年代に整備した管では法定耐用年数を超えるものが増えており、今後さらに増加が見込まれるので、引き続き計画的な更新に取り組まれない。なお、施設の修繕については予防保全的に行い、修繕費の平準化・低減及び施設の長寿命化を図られたい。

公共下水道事業は、適正な経費負担区分のもと、独立採算が求められており、総務省は一般会計の負担が認められる費用の基準を設けている。これに基づく基準内繰入金として29億4,050万円を繰り入れ、この基準に該当しない基準外繰入金として6億6,435万円を繰り入れている。これらの一般会計繰入金は、前年度に比べて3,566万円増加（基準内繰入金は1,239万円の増加、基準外繰入金は2,327万円の増加）している。本市の行財政改革方針（横須賀再興プラン2022-2025）等に沿いながら、引き続き効率的な執行に取り組まれない。

今後も「横須賀市上下水道マスタープラン2033」に基づいた事業運営に努め、『未来につながる最適な水「道」・下水「道」』の実現に向け、持続的に水を利用できる「良好な水循環づくり」に取り組まれない。

